

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル階ケ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)32299-53367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

よく遊び

よく学び よく闘い 新たな前進を

小西 純一郎……2

武庫川ユニオン結成二〇周年の歩み

独占資本と労働組合の役割

滝野 忠……3

冬柴国土交通大臣、

「誠心誠意、解決に努力」の言葉は重い

国労名寄闘争団……4

「屁の河童」首相は解散できない

編集部……5

―「ノタレ死に」解散へ―

◇組合大会始まる(下)◇

「国の基本問題」そして春闘

現代労働運動の焦点と課題……………7

米 大統領選挙のゆくえ(下)

小山 透……11

中野勇人のラストラン！政府に

「国鉄労働者1047名問題解決の決断を迫る！」……………14

―九州・東海道飛脚キャラバン始まる！―

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1031

二〇〇八年九月一日号

二〇〇八年九月一日発行
(毎月一日・十五日二回発行)

よく遊び よく学び よく闘い 新たな前進を

武庫川ユニオン結成二〇周年の歩み

武庫川ユニオンは一九八八年五月二九日に結成いたしました。当時労働組合のナショナルセンター連合が結成される一年前のことでした。連合は大企業中心に組織されること、上命下達方式の連合運動に危機感を深めていました。

当時の尼崎総評の幹事会で協議し、藤江事務局長、県議会議員になられた今西さんらと意思統一をして地域労働運動の生き残りをかけての結成でした。

今思えば絶妙のタイミングで結成したと思っています。同時に神戸でも同様の議論がなされ、同年五月一日に神戸ワーカーズユニオンも結成され、常時連絡を取り合いながらひょうごでのユニオン運動がスタートしました。私は、結成時から書記長に就任し今日まで走り続けてきました。

この二〇年は、戦後日本社会が民衆の闘いも背景に突き進むかにみえた民主国家、福祉国家の歩みが、大きく変貌する時期でもありました。

市場原理至上主義が唱えられ、弱肉強食の自由競争こそが正義であるといわれられました。相次ぐ規制緩和から規制の撤廃、労働法制の改悪の嵐。極めつけが労働者派遣法の大改悪で世界に類をみないような法律にされてしまい、日雇い派遣という究極の不安定労働者を生み出すにいたしました。

武庫川ユニオンの歩みは、こうした社会の激変の中での苦闘の日々でした。

結成後は比較的順調に推移し労働相談もかなり持ち込まれるようになりました。相談者はどちらかといえば、職場で孤立している人たち。いわゆる社会的、職場での弱者が多かったと思います。私たちは、日々相談者と泥んこになって地域を駆け回ってきました。しかしなかなか拡大しない組織の実態に、本当にこれでいいのか。これで本当に労働運動と言えるのかと悩んだ時期もありました。

二〇年の活動の中で私自身にいい聞かせてきたことが何点かあります。

第1は、「働く人々を信じよう」ということです。裏切られたことは何度もありませんでしたが、それでも仲間を信じるということでした。

第2は、「問題は自らの力で切り開くしかない」ということです。失敗しても決して誰かに責任転嫁をするまい。負けるのは自分たちの力がまだないからだと戒めてきました。

第3は、「組合員が集まることは全てに優先する」ということです。一回でも多く交流の場をつくる。組合員相互が知り合い、友達になり同士になれるようにすることです。よく遊んだ二〇年でもあったわけです。

大きな転機はなんといっても九五年の阪神淡路大震災でした。あのとき私たちが震災大量解雇に立ち向かっていなければ、今の武庫川ユニオンはなかったでしょう。全国ネットとも交流もなく井の中の蛙であつたらうとおもいます。

試練を与えてくれるのは、資本であり、大自然でもあるのです。自然災害がこの社会の在り方のなかで労働者に襲いかかってきたのです。

今、思い返せば、冷や汗ものの闘いもずいぶんありました。その一つひとつの活動が、そして闘いが、それぞれ関連し合い、武庫川ユニオンの血となり肉となつてきたのだと思います。そうした、二〇年の闘いの中で、少しは私も武庫川ユニオンも成長してきたのではないかと思います。

二〇年たつて、成長したと、いいながらも、実はまだまだ修行がたりませんでした。今年、三月の尼崎市役所分会の闘いでは、また、「三日間で尼崎市をねじ伏せてやる」など豪語していたのですから、まだまだです。でも未熟なわたしたちでしたが、五人の組合員たちに助けられ、そして地域の仲間、全国の仲間たちに助けられ闘い続けることができました。労働者・労働組合の連帯がいかに大切なものであるのか、いかに力になるのかを改めて学ぶことができました。

市役所闘争は、こんなあたり前のことを学ぶためにあの試練があったのかも知れません。

今日の社会情勢を見ていると結局、「この社会は根本的に変えるしかないのではないか」ということに行き着きます。そのことを一人ひとりの組合員がひとつひとつの闘い、事実を通して学び、労働者として成長することが今、求められています。

相談者は、自分の問題でユニオンを訪ねてきます。そして一緒に闘います。しかし自分の利益のみを追っている結局、獲得した権利をも失なってしまうことをもって学ばねばならないといけないと思います。

この社会の中で苦しめられている人々ともっと結びつきを強め、この社会の変革を目指す労働組合へと成長していきたいと思えます。

武庫川ユニオン二〇年を映像で簡単にふりかえりました。涙あり笑いありの歩みの中から、武庫川ユニオンの到達点、新たな二〇年への展望を感じとっていただけたと思います。

わたしたち、武庫川ユニオンは、本日の集いを契機に、もう一度労働運動の原点に立ち戻りたいと思います。よく遊び、よく学び、よく闘い、そして、もともとと組合員や仲間を広げて行きたいと決意します。

(書記長 小西 純一郎)

独占資本と労働組合の役割

食料・天然資源はこの二、三年で、小麦三倍、大麦二・五倍、大豆二・五倍、トウモロコシ三倍、石油〇・八倍(一年で)、石炭五・五倍、鉄鉱石三・七倍に急騰した。原材料高騰は製品価格にハネ返る。物価は上がりつづける。他方、下がりつづける物価もある。典型は労働力商品である。〇八年春闘での労働力という商品の物価は、連合集計で五千六百二十四円、率にして一・九一%、全労連集計で五千七百八十八円、同一・九三%であるにすぎぬ。

ガソリン価格はこの一年で四〇%強、食料品は二〇〜三〇%上がった。その上に医

療、福祉、介護保険料という社会的価格の次から次への値上げである。引き下げられるのは法人関係の税だけである。

独占資本とはなにか。価格支配力をもつ大企業である。鉄鋼会社は新日鉄、日本鋼管、神戸製鋼、川崎製鉄、住友金属の五社であった。川鉄と日本鋼管は合併し、JFEホールディングをつくった。新日鉄は住友金属、神戸製鋼と提携する。鉄鋼は新日鉄とJFEが市場を支配する。

鉄鋼業の基礎素材は石炭と鉄鉱石、それら素材の価格上昇は鉄鋼会社の経営を圧迫する。彼らは原材料高を製品価格に転嫁する。鋼材値段は上がる。それを購入するのが自動車、電機、建設会社等である。それら会社は自社製品の価格を上げる。油、農産物価格も同じである。

油価格高騰は漁民のいっせい休業という「ストライキ」となった。漁民にもマグロ漁のような遠洋漁業、カツオ・サンマの近海漁業、アジやサバの沿海漁業、そして養殖漁業といったようにいろいろである。漁民ストライキは運輸業者のような効果はない。水産大手のマルハニチロ、日本水産、極洋は水産物の三国間取引を商社とともに推進し、冷凍技術発展で在庫を山のように積み上げる。水産大手は在庫処分、その上に「品不足」を名目に儲けとなる。ふんだりけつたりは漁民である。

農民はブランド、「付加価値」重視となった。野菜、果物、山の恵み（山菜）に季節の薫りが消えた。油にたよるハウス栽培である。油高騰はそれら農家を直撃する。「漁民は七百三十億円の政府援助を得た、負けてなるものか」と、彼らも抗議活動を開始した。

農漁民は個人事業主、したがって価格を転嫁する力はない。生活を守るためには、「自民党よ、おれたちはお前のもつとも強い支持者。財政支援しなければ支持はやめるぞ」との意志表示である。己れの生活を守るためには権力者に圧力をかける他ない。福田は一年以内にせまった衆院選をめざし内閣を改造した。国民は内閣改造に、「私たちの生活を考えて。福田さんは指導力ないよね」と見切っている。同時に、労働組合、野党・民主党への期待感もない。自民と民主に支持基盤の違いはない。知事をはじめとする首長選で民主は候補をたてられない。ほとんどが「相乗り」。あるとすれば、連合が民主の支持母体としてあるだけだ。その連合の実態は二股であり、七月半ば物価高に「緊急提言」を発しはしたが、連合組合員の生活をどうするかについて言及はない。

冬、柴国土交通大臣、「誠心誠意、解決に努力」の言葉は重い

一歩前進。二十一年間、頑なな態度を取り続けてきた国土交通省が、七月十四日の裁判所の提案を受け動き出した。八月に入って内閣改造が行なわれ、新しく谷垣国土交通相が選任されたが、前冬柴大臣の発言は重く、新大臣になってもその発言と姿勢は引き継がなければならない。すでに原告としては「話し合いに応じると」記者会見で発表しているが、被告側は難色を示している。

しかし、不採用事件の解決に向け双方が動き出した事に間違いはない。具体的な交渉テーブルの設置についてはこれからとなるが、我々の掲げる「雇用・年金・解決金」を勝ち取るまで引き続き奮闘していきます。

(国労名寄闘争団)

「屁の河童」首相は解散できない

―「ノタレ死に」解散へ―

福田・麻生の権力闘争

衆院任期切れまで一年あまりとなった。福田首相の支持率は糸が切れた風（たこ）だ。「今のままでは大敗必至」とおっとり刀でおこなったのが内閣改造だ。「閣僚は大幅に入れ変わった」とはマスコミ論調だが、ウルトラ右翼の麻生を党の要である幹事長にすえた以外は、党三役が大臣に椅子を変えただけで清新さはまったくくない。改造直後のマスコミ世論調査でも支持率は上がらず、「麻生人気」をアテにした自民幹部にイラダチがついついでいる。この内閣の特色は福田と麻生の権力闘争の幕開けであることだ。

マスコミは「暮れだ、一月だ」「任期満了間際だ」と自民、公明幹部の思いつき発言をたれ流す。内閣改造の目的はただ一つ。総選挙のためだ。福田は国会を解散し総選挙に打って出られるか。

結論を先きに言おう。福田は解散できない。なぜか。

第一。内閣改造で支持率は上がらなかった。国民は「なにも変わらないでしょう」と、「屁の河童」首相をすでに見切っている。外国紙は「麻生は極右。日韓問題深刻化も」と伝える。

第二。解散には自民そして福田への支持高まりが不可欠だ。残すは一年余、その可能性はあるか。きわめて少ない。物価はさらに上がる、景気は不安定になる。八月統計では成長率がマイナスになった！

燃料高に抗議して全国の漁民、農民ではハウス栽培者、酪農家がデモをくり返し、運送業者に波及しようとしている。労働運動でも物価高で秋闘はこれまでとは違った展開となる。これでどうして自民党支持率が上がるというのか。

第三。福田のリーダーシップが見えない。福田は総選挙向けに「五つの安心プラン」を発表した。これまでのくり返しで新味、具体性はなに一つない。自民党は八十年代以降、中曽根―橋本―小泉と財政赤字で国民を人質にとり、「小さな政府」を展開した。それが、福田の手を縛っている。だからメリハリきいた政策は展開することはできない。民主と「バラマキ」を競い合うだけだ。

第四。以上の理由から福田は解散へのキツカケをつかめず迷走する。追いこまれての解散か、安倍君と同じように投げ出して、「新しい顔」で総選挙のいずれかになる可能性が高い。そのような「読み」が「麻生禅譲説」の根拠である。

バラマキ、そしてスキャンダル

自民が選挙で勝つ政策はなにか。大きく二つである。

第一。物価は上がる。とりわけ燃料、食料品だ。自民党は漁民に七三〇億円をバラマいた。これと同じことを農民、小零細企業主、そして少ない年金から保険料を天引

きされ怒りが天にまで達しようかという高齢者におこない、票の目減りをおさえることである。

マスコミには新内閣を「消費税導入布石内閣」というバカな評価がある。消費税導入の布石だって！ 自民党関係者で消費税導入を口にしないものがあるか。ない。消費税が導入され、税率が引き上げられてから、政府・自民党は消費税値上げのタイミングをはかり続けてきたではないか。

今、消費税率を上げられるか。上げられる条件はない。国民の怒りに油を注ぐだけだ。だから、自民党の戦術は消費税率引き上げを後に置き、総選挙に勝つことで一挙に税率アップに包囲網をつくる戦略だ。それには、「勝つ」ことが前提になる。

第二。民主党のスキャンダル探しである。民主党は自民党の義兄弟だ。自民党内にある腐敗、汚職は民主にもある。これは二つの大政党の泥（どろ）仕合いにもなりかねない。しかし、自民が勝つためにの一選択肢であることに変わりはない。

予算案が臨時国会の焦点

臨時国会がいつになるか。今もって定かじやない。公明党は九月でいいといい、自民は八月末という。アフガンは全土が戦闘地域に入った。その中で〇九年一月一五日に期限がくるインド洋上での給油法をめぐる駆け引きである。公明は「今の自民は泥船、カチカチ山のタヌキにはなりたくない」とする。給油法が臨時国会に出されれば参院で否決。衆院で再議決となる。昨年のくり返しである。

公明党は自民とタッグを組むことで創価学会員、支持者の離反を恐れる。他方、自民はG7サミットを主催した国、日米同盟を安保の基本にすえる党として再議決に突っ走しらざるをえない。

臨時国会最大の課題は〇九年予算原案の決定だ。アメリカ経済停滞、金融不安、穀物・燃料・天然資源価格高騰が国民生活、企業経営、経済全般に波及し始めた。税収は減る。プライマリーバランス実現は先延ばし、国債発行はふえる。こんな中で予算づくりだ。

政界再編の虚構

各党は選挙準備態勢に突入した。民主の小沢は来るべき選挙戦を「最終決戦、負けたら引退」と引き締めをはかる。民主には堅い支持基盤はない。それは知事や地域自治体の首長選で自民と相乗りしかできないことに如実に示される。もし、二大政党制をいうのであれば、地域から自民と対抗し合って本物になる。

民主という党が「ガラスの器」であることは自民と人脈をもつものならだれでも知っている。そこに喧伝されるのが、新たな政界再編という虚構である。国民新党、極右の平沼赳夫、田中真紀子のような無所属議員、そして一人会派の新党日本の田中康夫、さらに無所属で立候補を宣言している橋本大二郎のような人物群は自民、民主のすき間をぬい存在感を示したいとする。政界再編とはその程度のものだ。

自民と民主に支持基盤の違いはない。議員の多くはヤジロベイト同じだ。シーソー

のように重い方に寄りかかる。これからの政界再編は民主党とハンナラが離合集散をくり返す韓国と同じになるだろう。

民主は社民、国民新党、平沼グループ等と連携し衆院でも勝ちたいとする。それら政党は存在感を強めたいとする。民主が勝つためには、したがって、自民党ほど右じやないと示してみせる必要がある。共産党は比例区に力を集中し小選挙区での立候補半減を大会決定しているから、共産党支持票を取り込むためにも政策は「あいまい」となる。

(編集部)

◇ 組合大会始まる(下) ◇

「国の基本問題」そして春闘

現代労働運動の焦点と課題

正社員の賃金は「高い!?!」

JCを中心とする大企業労組は賃金よりワーク・ライフ・バランスに重点をおく。今年の春闘では残業代割増率アップである。ワーク・ライフ・バランスが今なぜ問題になるのか。根本は職場に人がおらず労働条件が満たされないからだ。

自動車総連とともにJC、日本労働運動に大きな影響力をもつ電機労連は『職種基準による個別賃金要求方式』の拡充と公正な賃金決定を目指し「検討をつづけていた『第六次賃金政策(草案)』を提案した。この賃金政策の内容で関心を引くのは賃金決定の原則について、①生活保障と労働対価を二大原則とし、②同一価値労働・同一賃金をベースに公正な個別賃金決定におくとしていること。もう一つは「目標水準」と「到達水準」設け、その位置づけについて現行水準が「目標水準」を上回っている組合の場合、「各組合の自主的な対応を基本」としていることだ。

電機連合が要求する目標より高い組合は賃金要求する必要はないというのである。ここにJCの賃金要求の本質がある。片や日雇い派遣労働者は年収二百万にも達しない。こうした労働者を組織し、労働諸条件の底上げをと結成し活動するのが地域ユニオンだ。連合、全労連は当初、地域ユニオンに熱心でなかった。県、地域の活動強化と単産による未組織労働者組織化でと考えていたからだ。

労組本隊の組織化は進まない。不安定雇用労働者問題が社会的・政治的に大きくなつた。企業組合のささやかな要求では正社員と臨時社員の矛盾と格差は深まり広がるばかりと〇八年春闘で新たに生み出された「非正規労働センター」による不安定雇用労働者支援と組織化である。

全国に地域ユニオンがつくられ、ガテン系と称される労働組合がかつて管理職ユニオンがそうであったように、社会的影響力を広げている。それらはまだ少数だ。中心的活動家の個人的フンバリに負っている。地域ユニオンの課題はなにか。まずいろんな階層の労働者とふれあうことである、ついで彼らとともに学び合い活動家として成長し合うことである。こうして地域に「拠点」をつくることである。

私鉄「新しい中期賃金方針」に意見

大会論議では安心・安全がどこでも中心論議となった。運輸・交通関係ではとりわけそうだ。だが、誰のため、何のための安全・安心かが不分明だ。だから、多くの論議は企業の社会的責任といったあいまいな論議に終始している。

春闘論議でまともなのは私鉄だけといって過言でない。その私鉄で「新しい中期賃金方針」が大きな論点となった。○八方針では主な論点に①方針の目的設定、②取り上げるべき賃金の種類、③適用期間と具体的取り組み方、④要求方式、⑤賃金制度の導入促進が掲げられた。私鉄は①一人平均方針、②賃金は生活費、③統一要求で産別一体を闘争方針とする。大会討論では私鉄春闘が「年々わかりずらくなっている」、「各人の賃金がわかりずらくなっている」との発言とともに、新中期賃金方針に「だれもが不安をもっている」「ポイント賃金要求に移行するのか」、「具体的中身が見えない」との意見が噴出した。「新中期賃金方針」は成果主義にもとづく方式に転換するのではとの不安であった。

政治について連合傘下組合で大きな声を上げるのはやはり私鉄だけだ。これは国の基本政策にかかわる問題論議が「凍結」されていることにもよるが、ほとんどの組合が憲法改悪志向であることによる。

基幹労連は「憲法改悪」への準備

「国の基本政策問題委員会」が、政党、労組、日本経団連につくられたのは二一世紀に入ってからだ。自民党や財界が憲法をはやく改悪し、自衛隊を国軍とし「集団自衛権」で「国益」を錦の御旗に、いつでも戦争できるように、国の制度を変えてしまいたいとするのは支配階級の頭目として当然のことである。

異常なのは軍備拡大と戦争で何も得ることがない労組や「国民の味方」を強調する政党が、①シビリアン・コントロール強化、②国家安全保障法、③平和基本法をつくることで、①自衛隊、②自衛権、③日米安保条約を認め、恥ずかしいと思っていないことだ。戦争がいやなら、現憲法に手を入れるのでなく、現憲法を維持していきましようだけですむ。本質はここにある！「屁理屈をこね回す理由に「軍は必要」のイデオロギーに犯されたことがある。

憲法論議にこれからもっとも大きな影響を与えるのが労働組合である。ナショナルセンターの全労連（共産党系）、全労協は憲法改悪絶対反対。最大センター・連合は「改悪したい」が本音だが、自治労、日教組、私鉄等の反対に押され、「分裂」を恐れて同労組に設置された「国の基本政策委員会」の論議を凍結した。「凍結」とは文字どおり、「凍らせ」、時期が来るまで論議しないにつきる。

そんななか、基幹労連―鉄鋼労連・造船重機労連等で作られた産別組合―は、○五年九月にこの問題に着手した。JCは今、自動車や電機が主導権をもつ。一九八〇年代まで、JCのリーダーは鉄、造船だった。鉄、造船の商売の多くは企業間。それに比し自動車、電機は国民を相手とする。基幹労連がいちはやく、そしてJCへの

ゲモノーを再び得たいと国の基本問題で動き始めているのはこのゆえであろう。

「国の基本問題」は、①憲法九条にかかわる自衛隊、自衛権、戦争政策の自由化、②日米安保条約強化、③国連安保理決議尊重、④教育の国家主義化、⑤原発推進である。

基幹労連が「国の基本政策」に動く理由は①二大（保守）政党制が実現した、②支持政党・民主は政権党になる、③その時、確たる政策が必要になる、④今から準備が必要、⑤わが労組が論議を引っぱる、というもの。

基幹労連〇八政策セミナー（六月）は〇七年九月大会に出された「国の基本政策・中間報告」への「意見集約」を中心とした。その報告―〇八年四月―五月の地方説明会のとめ―は、いろんな意見が出され一つの方向にならないことを示している。

基幹労連本部の見解は①連合で未合意の内容について産別の基本的まとめ、②誰も合意できる包括的表現、③改正論議への準備であり、④具体的には論議が起きた段階でくわしく提起するといった内容だ。

ようするに、民主党が政権をとった時に備えての準備である。衆院の任期は来年九月であるから、一年以内に必ず選挙がある。福田がいつ解散・総選挙にうつて出るかが焦点だ。旧同盟系、J C系労組は衆院選後をすでに視野に入れているにちがいない。

自治労は平和基本法制定へ

これにたいし論議を凍結させた自治労や私鉄総連はどうか。私鉄は①参議院与野党逆転で改憲の動きは弱まったが、憲法九条の空洞化をねらった解釈改憲の動きには警戒が必要、②平和と民主主義を守るために連合や平和フォーラムなどと地域における取り組みも含めて幅広く運動を進めるとする。

J R三労組ではJ R総連が「憲法改悪反対」を前に出す。J R連合には記述がない。国労は①「武力で平和は作れない！ 九条キャンペーン！」運動、②各地の「九条の会」活動への取り組みを強める。

自治労である。五月末おこなわれた中央委員会の方針では①「反戦・反基地・平和運動の推進」②憲法改正問題の取り組み、③偏狭なナショナリズムを許さない取り組みが強調される。具体的には「参院選での逆転状況を活かし、人権や民主主義の確立、『命』（平和・人権・環境）や生活を重視する『人間の安全保障』の政策実現のため、平和フォーラムが提唱する『武力で平和はつくられない！ 九条キャンペーン』の取り組みの全国化を進めます」。これはいい。しかし、その次の項目に「平和基本法案要綱策：の取り組みなどにむけ、平和フォーラムや協力政党と連携をはかり作業を進めます」とある。「平和基本法」だって、現憲法がまさにそのものではないか。

連合傘下組合の政党支持は「民主を軸に、社民党ふくめ」（私鉄総連）、「民主中心、連合推せんあれば社民党公認も」（自治労）の他は民主一党支持。「政権交代をめざし、民主党を基軸に」である。

全労連、連合結成 二十年へ

連合そして全労連は一九八九年十一月結成、〇九年、結成二十年を迎える。

連合は昨年（〇七年十月）の定期大会で二十周年を迎える方針を定めた。「すべての働く者の連帯で、ともに働き暮らす社会をつくろう」を総論に、①組織拡大、連帯活動推進と社会的影響力ある労働運動の展開、②くらしの安全と社会的公正を確立する政策・制度の実現、③格差是正、労働条件の向上、ワークルール確立、④男女平等・均等待遇の実現、⑤政策実現に向けた政治活動強化、⑥公正なグローバル化の実現に向けた国際活動強化の六項目である。

労働運動の社会的影響力拡大にはまず数であると、一八・二％にまで低下した組織率向上がめざされる。それが〇一年から開始された「組合づくり・アクションプラン21」だ。三期六年間（〇七年九月）の取り組み結果は、八十八万人を新たに組織したが、連合組合員数は四十七万人減少した。連合の二十周年大会の目的は組織率二〇％の回復、七百万人をめざすというもので、①「使い勝手の良い労働」の追求に労働運動あげて立ち向かい、②働く者すべての連帯、組合員と一体に「共感」が得られる運動をつくり、③働き方の改革と、「労働を中心とした福祉型社会」を構築することを運動の力点とし、具体的目標に①「非正規労働センター」創設ですべての労働者が連帯していくネットワークを構築、②ワーク・ライフ・バランス実現、ディーセントワーク確立、③安心と信頼の社会的セーフティネット再構築、④グローバル化の負の側面の克服、⑤政権交代可能な政治体制確立をあげる。

全労連は七月末、第二三回大会を開き、結成二十周年を迎える方針を決めた。方針は「たまたかの伝統を引き継ぎ発展させた二十年」と①全労連の存在と役割が輝きを増す情勢になった、②国民の世論と運動が政治を動かす時代を意識した運動が求められるとの視点から方針が作成される。基本方向の柱は四つ。

全労連は前大会で「もう一つの日本をめざす大運動」を運動の柱とした。新方針はこれを発展させ「憲法をくらしと職場にいかす運動」とし、①「働くものに憲法を」の運動として「なくせ貧困運動」、②「くらしに憲法を」の運動として「住み続けたい地域運動」、③「戦争をしない・参加しない日本」をつらぬく憲法闘争そのものを継続・強化に取り組むとする。

第二は大企業に社会的責任の履行を求めるキャンペーン運動、第三は「環境にやさしい働き方」をキーワードとする環境問題の取り組み、そして第四に対話と共同を徹底して追及し、過去最高の「峰」で二十年を迎えたいとする。「最高の『峰』」とは、二百万全労連・六百地域組織の建設である。

全労連大会のこの他の特徴は①ITUC（国際労働組合連合会）への参加の道筋をつけるため「行動綱領」を改定したこと、②「非正規部会」具体化へ非正規センター（非正規雇用労働者全国センター）を設置したこと、③組織拡大実行のため二〇一〇年までの三年間、五千万円規模の「組拡推進費」を新設したこと、④「九条の会」は七千を超え拡大が報告されるのに、全労連が五百万筆を目標に取り組む憲法署名は半分にも届かない運動の実態である。

米 大統領選挙のゆくえ (下)

三、接戦州をめぐって (※5)

全体的な雰囲気、世論の全国集計だけでは推し量れないのが米国大統領選挙で、各州の選挙情勢を見ていかねばならない。これは至難である。

五月三十一日付け Economist 誌は「戦場アメリカ」という表題の文章とともに、各州の選挙人数を明示し安定州（○四年選挙で共和党勝利と民主党勝利の二色に色分け）と接戦州（同）に色分けした地図（次頁、※元はカラー。濃い部分を接戦州と見てください）を掲載した（略）。それを簡単な表にすると以下のようなようになる。

安定州	○四年共和党勝利州	○四年民主党勝利州
一八州（二四六人）	一一州（一一七人）	
接戦州	一三州（二四〇人）	八州（二三五人）

※カッコ内は獲得選挙人数／ワシントンDCも州として数えた

オバマが全国的優勢を背にして○四年にケリーが勝利した接戦州を勝取り、それに加えて遺恨のフロリダを取れば二七八対二五九で勝利を収める計算になる。が、選挙に長（た）けた共和党のこと、またカール・ローブ（※6）のような天才的選挙ゴロを起用して周到な準備の下に民主党優勢の選挙州を一つ二つひっくり返すこともあり得る。いずれにしろ、双方共にテレビコマーシャルなどで全国的イメージ戦略を繰り広げつつ、ゲーム理論などを駆使して人的・物的資源を選択的に投入していくことになる。投入の仕方いかんでオバマの地滑りの勝利も、意外な接戦・逆転もあるというのが米国大統領選挙である。

六月二九日付け「日本経済新聞」は「激戦州、オバマ氏リード」としてクイニピアック大学による世論調査結果を掲載した。それによるとミネソタ、ウイスコンシン、ミシガン、コロラドの各州でオバマがマケインを五く一七ポイントリードしているという。この内、前三州は○四年選挙で民主党が勝利した州であり。オバマにとつては絶対落せない州である。選挙人九人のコロラドを取っても、どこか一州でも取りこぼせば勝利は覚束ないのである。

Economist の掲げる注目一〇州はカリフォルニア（五五）、フロリダ（二七）、ペンシルヴァニア（二二）、オハイオ（二〇）、ミシガン（一七）、ノース・カロライナ（一五）、ヴァージニア（一三）、ミズリー（一一）、ミネソタ（一〇）、コロラド（九）である。まずありえないとは思いますが、カリフォルニア州を民主党が落せば、共和党の勝利は確実である。最終的な選挙予想は右記諸州の帰趨を個々に判断して結論を出すことになるが、これは力量を超える仕事である。

4、共和党が敗れることは何を意味するのか？

ブッシュが○一年に大統領に就任して行ってきたことは、○一年九・一一同時多発テロ後、一〇月のアフガニスタン侵略、○三年三月のイラク侵略と戦争の連続であっ

た。「テロとの戦い」を前面に掲げ、国際法に明確に違反する「先制攻撃」を声高に叫ぶ時期もあった。

しかし、彼は戦争を自己目的化していたのではない。テロとの戦争状態、「共存」体制を演出する中で緊張状態を創り出し、戦時の「強い大統領」として国内においてネオ・コンサヴァティブな政策を貫徹していくことに真のねらいがあったと考える。堤未果はこれを以下のように述べる。

「だが、実はすべてを変えたのはテロそのものではなく、『テロとの戦い』というキーワードのもとに一気に推し進められた『新自由主義政策』の方だった。なぜならあの言葉がメディアに現れてから、瞬く間に国民の個人情報に握られ、いのちや安全、国民の暮らしに関わる国の中枢機能は民営化され、競争に負け転がり落ちていった者たちを守るはずの社会保障費は削減されていたのだから。」（『ルポ貧困大国アメリカ』あとがきより）

その姿勢は〇二年一月の一般教書演説に明確に現れている。その構成は四部からなり、1でテロとの戦いを呼びかけ、イラク、イラン、北朝鮮を「邪悪の枢軸」として名指しで非難した。そして2、3で財政、経済政策について述べた後、4で「ボランティア・サービス」（※7）を掲げた。

日本のマスコミは全く無視するために、その後のアメリカの壊れ方が不分明になってしまったが、ブッシュは労働現場での諸権利を奪い、社会保障の削減を「戦争」を盾に行い、それによる綻びの彌縫を教育まで含んで「ボランティア・サービス」の推進によって行おうとしたのである。その上、戦時下にもかかわらず、「経済の活性化のために」富裕層には大型減税が実施されていたのである。

そして〇五年一月の教書では年金の民営化を打ち出した。公的年金制度は大恐慌時代のニューディール政策の最大の遺産である。何の庇護もなかった社会的弱者に社会保障の網を提供したものである。この廃止こそネオ・コンサヴァティブの面目を躍如するものであった。上下両院を共和党が制していたこの時期がおそらくブッシュの最高潮のときであったろう。

だが、テロとの共存に基づく社会疲弊の昂進は深まり、〇六年の中間選挙で共和党は大敗を喫し、少なくとも公的年金制度は守られた。そして〇八年を迎えたのである。

クルーグマンは『格差はつくられた』（原著は〇七年九月発行）の中で、アメリカの戦後政治を二つの時代に分けている。前に立つのはルーズベルト大統領の大恐慌期の社会政策を共和党も所与のものとして受け入れ、民主党と共に超党派的に経済成長が図られた時代となる。そこでは中産階級全体の生活が向上し、アメリカ全体に夢があふれていたと描かれる。

その後に来るのが、ネオ・コンサヴァティブイズムの巻き返しである。レーガンの巧みな舌を借りて、人種差別意識を煽りながら社会福祉を切り捨て、人口の〇・一%を占めるに過ぎない超富裕な階級に富を集中させる体制が、広範な支持を背景に作られていった。七〇年代以降、それ以外の国民の生活はほとんど向上していない。そして、その不満が頂点に達しようとしている。それへの照応がオバマの出現である。

5、新しい時代の始まり

民主党の元上院議員ゲリー・ハートもニューヨークタイムズ紙への六月二六日付けの寄稿「アメリカの次章」の中で、三二年から六八年をルーズベルト時代、六八年から〇八年をレーガン時代と分けているが、〇九年は明らかに新しい時代の始まり、潮目である。

すでに民主党政導の議会の下で、最低賃金の引き上げなどが実施されてきているが、オバマの勝利は、ネオ・コンサヴァティズムを明確に否定し、格差是正、抑圧されてきた諸階層の福祉向上への確実な前進となるのである。

全般的な政治経済情勢下ではオバマが優位に立っている。しかし、クリントンを支持した高齢者や白人労働者層を引き付け、全国的なキャンペーンでミスを犯さず、かつ共和党の支持基盤の強い南部諸州のうち少なくとも二つはひっくり返さなければ勝利はおぼつかない。地方のテレビをはじめとするジャーナリズムは軍需産業や在郷軍人会が握っており、共和党もとより侮れない。勝利するにしても薄氷を渡ることになる。しかし、勝つことの意義はとてつもなく大きい。(小山 透)

※5 大統領選挙は各州で実施され、そこにおいて得票総数の最も多い候補者がその州に人口比で割り当てられた選挙人を総取りする。選挙結果は獲得選挙人数の積み上げで誰が最大であるかで決まる。二〇〇〇年の選挙では総得票では民主党のゴアがブッシュを上回り、集計作業に問題があったフロリダ州(選挙人数二七)で再集計が行われていけば選挙人の数でも上回る可能性があったが、連邦最高裁判所が再集計打ち切りの仮処分を言い渡し、僅差でブッシュの勝利となった。

※6 ブッシュの選挙対策責任者を務めた。〇四年選挙の勝利後、大統領特別顧問となる。昨年辞任。〇四年選挙直後、ブッシュはローブを「仕事師」と賞賛した。

※7 ここでは「すべての米国民に残りの一生の二年間、四〇〇〇時間を地域と我が国へのサービスに費やしてほしい」と要請された。これを期して「自由部隊」(U.S.A The Freedom Corps)が結成され、現在も活動している。二〇〇四年には六四五〇万人以上参加し、二〇〇一年を五〇〇万人上回ったという。「勤労働員体制」の定着を図ったのである。

参考資料:『日本経済新聞』紙、『International Herald Tribune』紙、『TIME』誌、『The Economist』誌、『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』(ステイグリッツ、ビルムズ共著、徳間書店、二〇〇八年五月三一日発行)、『格差はつくられた』(原題:『The conscience of a Liberal』クルーグマン著、早川書房、二〇〇八年六月二五日発行)、『テロと共存するブッシュ政権』(神戸育郎著、しらかば工房、二〇〇二年四月一五日発行)

◇ 読者からのおたより ◇

横須賀 母港化許さない 「原子力空母の横須賀母港化を許さない七・一九全国集会」が横須賀市内で開催された。フォーラム平和・人権・環境と原子力空母横須賀母港化を許さない全国連絡会現地闘争本部の呼びかけのもと、全国から労働者・市民一万五千人が参加。デモ行進では憲法生かす会の全国の仲間と一緒に隊列に参加したが、二時間くらいかかった。自治労はもとより教組、私鉄等も多く、久しぶりの熱気ある集会とデモであった。それにしても暑かったー (土浦・S) 編集部より 本日に暑かった。『暑い夏』にしていきましようや。

名称変更 増田都子さんを支援する「増田さんと共に平和教育を進める会」は、六月末総会で「都教委による増田さん不当解雇を撤回させる会」に名称変更。これは①増田さんの解雇撤回を通じ、②教育反動をはね返し、③広範な結集をはかっしていきたいとの主旨によるものです。引き続きご支

援を。

編集部より まずは大勝利万歳。第二、第三の勝利を。

(まずだみやこニュース)

食料は？ 温暖化は？ 大騒ぎだったサミット。二万人の警官をかきあつめ、消防隊も呼び、五千人の報道陣がおおしかけたらしい。警官一人に二万円かかったら一日、四億円、早いのは一ヶ月前から入ったというが、十日間の計算としても四〇億がぶつ飛んだことになっちゃう。地球温暖化と食料危機を話しあつたらいいのですが、世界中から飛行機を飛ばし、超豪華な食事をあふれるほど提供し、全部入れたら百億ぐらいかかったのでは？ そんな金があるなら飢餓の国に食料を回すとか医療費、介護保険や後期高齢者に回すほうが先と考えます。笑うに笑えない茶番劇みたい。(帯広・M) 編集部より サミットは事前の会議からだると二〜三ヶ月もつづく。はたして百億ですむかしら、それほどムダということ。

勝つた！ 四月に行われた町議会議員選挙において、自身二期目の当選を勝ち取ることができました。振り返ると、本当に厳しい選挙戦でした。前回トップ当選された方が落選するなど、選挙に「絶対」は無いことを思い知らされました。自分の色を出して頑張っていきたい。(上川町・あべ逸雄) 編集部より 当選おめでとう、第二期の始まりですね。

「医療難民」増殖中 病院に、患者さんが来ないことは、皆さんが健やかな生活を過ごしていると言うこともあると思いますが、本当の実態はそうなのでしょうか？ 病院にかかると、医療費が掛かるから、病気を我慢して病院に行かないという『医療難民』といわれる人が増えているとの報道がありました。(北海道・M)

すでに九名の患者が死亡 大牟田労災病院廃止反対の闘いははじまって五年経過し、厚生労働省と交わした確認書も三年目に入っております。○六年三月一八日厚労省と連絡会議の間で確認書が締結されたときは、ホッとしたのですが、財団法人吉野病院の現状は、外郭は敷地も広く、桜並木が広がり堂々とした立派な病院ですが、一歩中にはいれば廊下は薄暗く一、二病棟は入所止めの網をはり、人影もなくこれは病院ではありません。現在入院しているC〇患者二六名は高齢化していくなかで、この闘いが始まって以来九名が完全な病院になるのを待たず死亡されています。病気が出てくると他の病院へ移され移された病院では脳神経系の症状をもつC〇患者の病状が理解されていないで逆に身勝手な患者とか、わがままだと言つて受け入れようとしない病院もありました。(清水栄子)

自宅におねがい 久しくお逢い出来ませんが、お元気で過ごしの事と思います。七月分より家庭発送とお手数をおかけします。職場では、古い仲間が退職となり、通信の職場配布も色々とむずかしくなり、私もこの十一月で退職となる事から、家への発送をお願いしたいです。誌代について七月分より半年分四二〇〇円について切手にて送らせていただきました。手数料もあります。残金があれば少しですがカンパとして取扱ひ下さい。(千葉・O) 編集部より 新幹線が止まったストライキの中、古典や情勢について学習したことが思い浮かびます。

4団体の「力」 三月二九日(土) 未明、ぼくはP A C 3 搬入反対集会に参加、霞ヶ浦陸自分屯基地前に行った。ここで、4団体の「力」を目標した。一つは、自衛隊という金喰い虫軍隊、二つは、別の国家権力「警官隊」、三つは、街宣ウヨク(「自衛隊さん、ありがとう、ご苦労さま。警察はどっちを向いて立っているのかッ、サヨクは北朝鮮へ行けッ」と叫んでいた) 四つは、我々の集会団体。そして、この「力」こそが、階級社会を深部から読み解くカギだと思ったのだった。

ウヨクからの暴言・暴力。それから我々を守ってくれているのは、警察だ。だが、この警察はいくらでも我々に敵対する。国を守ると称する軍隊も人民に敵対する。一般に、「力」は、すべて両義性—もろ刃の剣だ)。国家ないし権力の一つである「司法」もまた両義性である。(元教師・H) 編集部より 科学的社会的主義の国家論を再度学ぶときですよね。裁判所と国家との関係についてはとりわけ必要のように思われる。

中野勇人のラストラン！ 政府に「国鉄労働者1047名問題解決の決断を迫る！」

九州・東海道飛脚キャラバン始まる！

●● 九州 東海道

八月一八〜二七日

九月三日〜九月一二日

(御協力お願いします！)